

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要		事業開始年度			昭和50年度～	
総合計画	大項目	基本目標	01	安全で快適に暮らせるまちづくり	根拠法令・規程等	国土利用計画法 公有地の拡大の推進に関する法律
	中項目	基本施策	01	生活しやすいまちづくり		
	小項目	施策	01	土地利用		
事務事業名		01	土地利用計画事業		問 合 先	担当課(室) 職・氏名 都市整備課 都市建築係長 大森賢二 電話 0869-64-1834

事業の実施	
対象 (誰・何に対して)	市内居住者及び来訪者
目的 (何のために)	国土が現在及び将来における国民のための限られた資源であるとともに、生活及び生産を通ずる諸活動の共通の基盤であることにかんがみ、公共の福祉を優先させ、自然環境の保全を図りつつ、地域の自然的、社会的、経済的及び文化的条件に配慮して、健康で文化的な生活環境の確保と国土の均衡ある発展と総合的かつ計画的な国土の利用を図るため
行政活動 (どのような方法で)	公法届出審査、国土利用計画法届出審査、遊休土地調査を行う
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	健康で文化的な生活環境の確保と国土の均衡ある発展と総合的かつ計画的な国土の利用を図る

事業の実績							
活動	実施項目		単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	
	公法届出審査		件	1	3	4	
	国土利用計画法届出審査		件	4	5	3	
	遊休土地調査		件	4	2	4	
実績	直接事業費		千円	69	73	74	
	必要人員	人件費		0.15人	1,390	0.25人	2,033
	事業費計			1,459	2,106	1,168	
	国県支出金			69	73	63	
結果	受給者負担		千円				
	線入金債						
	その他()						
	一般財源			1,390	2,033	1,105	
受給者負担比率		%					
結果指標①	結果指標名		単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	
	結果指標量		件	5	8	7	
	対前年比		%	-	160.0%	87.5%	
	活動コスト		円	1,459,000	2,106,000	1,168,000	
結果指標②	単位当たりコスト		円	291,800	263,250	166,857	
	結果指標量		-				
	対前年比		%				
	活動コスト		円				
単位当たりコスト		円					

事業の成果						
成果指標名		年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
審査率	目標値(A)		5	8	7	1
	実績値(B)		5	8	7	到達目標年度
	達成率(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	毎年度
成果指標設定の考え方・式や説明						
審査件数/受理件数						

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
市の関与の 妥当性 必要性	市	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	判定理由・課題認識 公共の福祉を優先させ、自然環境の保全を図りつつ、地域の自然的、社会的、経済的及び文化的な生活環境の確保と国土の均衡ある発展と総合的かつ計画的な国土の利用を図る
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明	
効率性の 評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	判定理由・課題認識 届出審査に関して迅速な事務を行うことが必要
	手段	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
有効性の 評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	判定理由・課題認識 届出に関しての審査事務
	市民参画度		

平成21年度の状況						
目標値	結果指標量①	結果指標量②	成果指標量	休止	廃止・完了	
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	〇
説明	公法届出審査、国土利用計画法届出審査を行うとともに、H20年に策定した、国土利用計画(備前市計画)に基づいた土地利用を図る必要がある。遊休土地調査については、H21年度より休止とする。					

総合評価		評価区分 <A~E>	妥当性
届出制であるため、市民の法遵守意識を啓発する必要がある		C	

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	公法届出審査、国土利用計画法届出審査は現状を継続し、遊休土地調査は事業を休止し、国土利用計画(備前市計画)は策定したため、今後はこの計画が中長期的な計画であるため、見直しが必要となる。					
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果		
	効率性	提出書類の完備の指導	毎年度	審査期間の短縮		

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。